

巻頭言

国際分業から国際合業の時代へ

日本大学生物資源科学部教授 下渡 敏治

最近のニュースで、「中国製品を買ったのになぜ日本製品から逃れられないのか」という記事を目にした。この記事は、グローバル化の進展によって世界経済の一体化、国境を跨いだ価値の連鎖が進んだ結果、もはや一国だけでは製品を作ることが難しくなっていることを報じたものである。

いまでは世界中の多くの人が手にするようになったスマートフォン、その中国製のスマートフォンを解体した結果、そこで使用されている部品の3分の1は日本製だったという。食料品も例外ではない。スーパーマーケットなどの量販店で販売されている加工食品には輸入品が多い。スーパーマーケットが国際分業のショーウィンドーと言われるゆえんである。日本国内で製造されている多くの食材や加工食品にも輸入原料は欠かせないものとなっている。成長著しいアジア新興国への事業拡大を図る食品関連企業も年々増えている。

これらの事実は、わが国の食料セクターがトランスナショナルな時代に転換しつつあることを意味しており、それぞれの国が得意な分野を分担し合うという国際分業の時代から同じ商品を複数の国が連携協力することによって新たな価値を創造するという国際合業の時代に移行していることを示している。

安倍政権の成長戦略「日本再興戦略」の一環として推進されようとしている「グローバル・フードバリューチェーン戦略-Made WITH Japan-」は、まさに国際合業、国際協調による新たな価値創造を目指した政策といえる。食産業の海外展開、経済協力の戦略的活用、日本食の輸出環境整備の3つを柱とするこの戦略の狙いは、人口減少や少子高齢化などによって縮小傾向にあるわが国の農業・食料セクター（生産から製造・加工・流通・消費）のグローバルな連鎖構造を構築し、現在2.5兆円といわれる食産業の海外売上高を5兆円に拡大するというものである。

経済活動のグローバル化が進展し、多くの国々との間で経済連携協定が締結され、懸案となっているTPPへの参加交渉も今年中に合意に達するとの見方も強まっている。さらに東アジア地域包括的経済

連携協定（RCEP）、日EU経済連携協定、日中韓経済連携協定などの大型の経済連携協定の締結に向けた交渉も予定されている。これらの動きを見ると、地域経済統合の進展を見据えて、閉塞状態にあるわが国の農業・食料セクターの構造改革の一環としてグローバルな食料チェーンの構築に踏み出したとみることもできる。

フードシステムのグローバル化が進むと、農産品の輸入圧力に加えて、国内価格よりも安いものは輸入した方が得だという経済原則が働くことは避けられない。日本マクドナルド社のハンバーガーやチキンナゲットなどの原材料が中国やタイ国で製造されたものであることが期限切れ食材使用事件や今回の異物混入事件によって明らかとなった。

国民食料のセキュリティ維持のうえからは国内での自給率向上を図り、食料輸入に過度に依存しないことが望ましいことはいうまでもないが、急速に進展している高齢化や人口減少によって日本の農業・食料セクターも嘗てない大きな転換期に直面しており、食市場の縮減や農業従事者の高齢化、後継者不足による離農、耕作放棄地の拡大など多くの課題が山積している。その一方で、アジアの食料庫、世界の台所を目指しているオーストラリア、ニュージーランド、タイ、カンボジア、ミャンマーなどの国々では、日本の食産業との連携を模索する動きもみられる。グローバル化が進む中で、制度・政策、商慣行、食文化などに大きな違いのある「ローカルなフードシステム」と「グローバルなフードシステム」をどのように調和させるかが問われている。

わが国のフードシステムの展開方向に関しては、人口減少、高齢化、環境保全、コミュニティ維持などの観点からの様々な議論や見解がみられるが、グローバル化の観点からフードシステム全体を見据えた議論は少ないように思われる。

